

四半期報告書

(第39期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

株式会社 電通国際情報サービス

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社電通国際情報サービス
【英訳名】	Information Services International-Dentsu, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 釜井 節生
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	33,867	35,087	72,764
経常利益（百万円）	1,609	1,505	4,311
四半期（当期）純利益（百万円）	946	931	2,622
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	626	7	4,002
純資産額（百万円）	34,855	37,576	37,903
総資産額（百万円）	53,538	57,586	58,798
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	29.03	28.59	80.48
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	65.1	65.2	64.4
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	2,940	2,888	4,761
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△1,161	△1,132	△2,883
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△892	△900	△1,674
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（百万円）	11,788	12,392	11,459

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	35.76	34.10

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第39期第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第38期第2四半期連結累計期間及び第38期は、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり四半期（当期）純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。関係会社については、第1四半期連結会計期間に100%子会社「PT. ISID Indonesia」を設立したため、子会社の数は13社から14社へと変更になりました。「PT. ISID Indonesia」は、インドネシアのジャカルタを拠点とした現地法人であり、現地における情報サービスの提供を主たる事業としております。

また、製造業の構想設計やグローバル人事・管理会計など当社グループが強みを発揮できる領域において、競争力のあるソリューションをお客様視点で構築・提供することを目的として、平成25年4月1日付で当社のビジネスソリューション事業部とエンジニアリングソリューション事業部を統合し、エンタープライズソリューション事業部とする会社組織の改編を行いました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、これまでの4区分の報告セグメントのうち「エンタープライズソリューション・ビジネス系」と「エンタープライズソリューション・エンジニアリング系」を統合し、報告セグメントを「金融ソリューション」「エンタープライズソリューション」「コミュニケーションIT」の3区分に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、新興国の成長鈍化等を背景とした不透明感は依然として残るものの、円高の是正や経済政策への期待等から、景気に改善の兆しが見られつつあります。情報サービス産業におきましても、金融業や製造業のIT投資に回復傾向が見られ始めており、足下はいまだ厳しさが残るものの、先行きには明るさが戻りつつあります。

かかる状況の下、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画「ISID Open Innovation 2013」の推進を通して、当社グループの差別化ならびに業績の拡大に取り組んでおります。この中期経営計画は、「価値協創」をテーマとして掲げ、お客様、電通グループ、その他のあらゆるパートナーとのコラボレーションを通じて時代を先取りした新しい価値を創出し、お客様や社会の課題解決に貢献することを目指しております。

計画最終年度となる当連結会計年度においても、中期経営計画の最終年度として、競争優位分野への選択と集中をさらに推進しております。金融ソリューションセグメントにおいては、メガバンクや大手金融機関向けのソリューションを国内外で強化するとともに、地域金融機関向けソフトウェア製品「BANK・R」を中国に展開するため、中国のIT企業と業務提携を結びました。エンタープライズソリューションセグメントでは、主力製品である連結会計システム「STRAVIS」、統合人事システム「POSITIVE」を一新してリリースしたほか、昨今、自動車業界で導入が進む革新的なものづくり手法MBD（モデルベース開発）を支援するソフトウェア製品「iQUAVIS」の機能強化版をリリースいたしました。コミュニケーションITセグメントは、電通との協業のさらなる加速のため、マーケティング・プラットフォーム「iPLAss」を用いた提案を積極的に推進しているほか、大阪地区の新しい商業施設グランフロント大阪で来街者向けの情報サービス提供基盤として利用されているソーシャルシティ・プラットフォーム「+fooop!」を軸として、「まち」を対象とした新たなビジネスを推し進めています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は35,087百万円（前年同期比103.6%）となりました。当社グループが展開する3つの事業セグメントのうち、エンタープライズソリューションは減収となったものの、金融ソリューションならびにコミュニケーションITが増収を牽引しました。

一方、利益面では、円安による原価増等の影響で売上総利益率が低下したため、売上総利益はほぼ前期並みの10,619百万円（前年同期比99.8%）となりました。加えて、海外拠点の体制強化に伴う人件費増等により販売費及び一般管理費が9,370百万円（前年同期比102.3%）と増加したため、営業利益は1,249百万円（前年同期比84.6%）、経常利益は1,505百万円（前年同期比93.5%）、四半期純利益は931百万円（前年同期比98.4%）とそれぞれ減益となりました。

事業セグメント別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

■事業セグメント別売上高

事業セグメント	前第2四半期連結累計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日		前年同期比 %
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	
金融ソリューション	9,561	28.2	10,557	30.1	110.4
エンタープライズソリューション	16,121	47.6	15,327	43.7	95.1
コミュニケーションITセグメント	8,184	24.2	9,203	26.2	112.5
合計	33,867	100.0	35,087	100.0	103.6

(注) 「金融ソリューションセグメント」では、金融業界を対象とした各種金融サービスに関わるソリューションを提供します。「エンタープライズソリューションセグメント」では、基幹システムや経営管理分野を対象としたソリューションならびに製品開発・製造分野を対象としたソリューションを提供します。「コミュニケーションITセグメント」では電通グループとの協業による企業向け各種ソリューションを提供します。

■事業セグメント別営業の状況

金融ソリューション 10,557百万円 (前年同期比110.4%)

大手金融機関の事業拡大に伴う旺盛なIT投資需要を背景に、海外拠点向けシステム、市場系システム、トランザクションバンキングシステム等のシステム開発がメガバンク向けを中心に拡大しました。併せて、ネット系金融機関向けのシステム開発も拡大したことに加え、地域金融機関向けソリューション「BANK・R」やリース業向け海外拠点基幹業務ソリューション「LAMP」などソフトウェア製品の販売も堅調に推移したことから、当セグメントの売上高は増収となりました。

エンタープライズソリューション 15,327百万円 (前年同期比95.1%)

企業の基幹業務を対象としたソリューションは、連結会計ソリューション「STRAVIS」の販売が拡大したものの、SAP社やOracle社のソリューションを活用した基幹システム構築サービスが伸び悩みました。製造業の製品開発業務を対象としたソリューションは、自動車向けに積極的に進めている構想設計領域のコンサルティングサービスや3次元CAD「NX」の販売が堅調に推移したものの、家電向けの大型案件が前期に終了したこと等から厳しく推移しました。これらの結果、当セグメントの売上高は減収となりました。

コミュニケーションIT 9,203百万円 (前年同期比112.5%)

電通向けの基幹システム構築プロジェクトが堅調に推移していることに加え、電通グループとの協業の積極的推進により、マーケティング・プラットフォーム「iPLAss」、クラウド型プラットフォーム「Force.com」等を活用したシステム構築サービスが、公共・自治体向けや、企業のマーケティング業務分野において拡大したことから、当セグメントの売上高は増収となりました。

サービス品目別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

■ サービス品目別売上高

サービス品目	前第2四半期連結累計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日		前年同期比 %
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	
コンサルティングサービス	1,278	3.8	1,297	3.7	101.5
受託システム開発	11,152	32.9	12,083	34.4	108.3
ソフトウェア製品	4,011	11.8	4,750	13.5	118.4
ソフトウェア商品	11,167	33.0	10,837	30.9	97.0
アウトソーシング・運用保守サービス	3,090	9.1	3,322	9.5	107.5
情報機器販売・その他	3,166	9.4	2,795	8.0	88.3
合計	33,867	100.0	35,087	100.0	103.6

(注)「コンサルティングサービス」は、業務およびITのコンサルティングサービスです。「受託システム開発」は、顧客の個別仕様に基づくシステムの構築および保守です。「ソフトウェア製品」は、自社開発ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「ソフトウェア商品」は、仕入ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「アウトソーシング・運用保守サービス」は、顧客システムの運用・保守・サポート、ならびに業務の受託サービスです。「情報機器販売・その他」は、ハードウェアならびにデータベースやミドルウェア等のソフトウェアの販売および保守です。

■ サービス品目別営業の状況

コンサルティングサービス 1,297百万円 (前年同期比101.5%)

製品開発プロセスの上流工程である構想設計や解析・実験を対象としたコンサルティングサービスが製造業向けに拡大したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

受託システム開発 12,083百万円 (前年同期比108.3%)

電通向けに加え、メガバンクやネット系金融機関向けのシステム開発サービスが拡大したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

ソフトウェア製品 4,750百万円 (前年同期比118.4%)

地域金融機関向けソリューション「BANK・R」、リース業向け基幹ソリューション「LAMP」、SAPデータ連携フレームワーク「BusinessSPECTRE」、マーケティング・プラットフォーム「iPLAss」等の拡大により、当サービスの売上高は増収となりました。

ソフトウェア商品 10,837百万円 (前年同期比97.0%)

電通との協業の推進により、SFDC社「Force.com」のライセンス販売ならびにアドオン開発サービスは大きく拡大しました。しかしながら、SAP社やOracle社などの基幹システムソリューションが伸び悩んだことに加え、製品ライフサイクル管理 (PLM) ソリューション「Teamcenter」において、家電向けの大型案件が前期に終了した反動減があったこと等から、当サービスの売上高は減収となりました。

アウトソーシング・運用保守サービス 3,322百万円 (前年同期比107.5%)

前期の大型システム構築プロジェクトが当期から運用フェーズに入ったことに加え、電通を中心とした既存顧客向けのサービスも安定的に推移したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

情報機器販売・その他 2,795百万円 (前年同期比88.3%)

金融機関向け等が伸び悩んだことから、当サービスの売上高は減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して932百万円増加し、12,392百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益、減価償却費および売上債権の減少、前受金の増加等により、資金は2,888百万円の増加となりました。

前年同期との比較においては、仕入債務、未払費用や売上債権の減少等により52百万円の資金減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出等により、資金は1,132百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、定期預金の預入による支出の減少やソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出の増加等により29百万円の資金増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

リース債務の返済および配当金の支払により、資金は900百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、リース債務の返済の増加等により8百万円の資金減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は644百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、主として前渡金および資金の増加や売上債権の減少により流動資産が241百万円増加した一方、主として時価変動による投資有価証券の減少により固定資産が1,454百万円減少した結果、前連結会計年度末の58,798百万円から1,212百万円減少し、57,586百万円となりました。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債の部は、主として仕入債務、未払消費税等および未払金の減少や前受金の増加により流動負債が276百万円減少したことに加えて、主として繰延税金負債の減少により固定負債が609百万円減少した結果、前連結会計年度末の20,894百万円から885百万円減少し、20,009百万円となりました。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は、剰余金の配当はあったものの四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方、時価変動等によりその他の包括利益累計額が減少した結果、前連結会計年度末の37,903百万円から327百万円減少し、37,576百万円となりました。

④ キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、上記の「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、営業活動において2,888百万円の増加、投資活動において1,132百万円の減少、財務活動において900百万円の減少となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における資金は、前連結会計年度末11,459百万円より932百万円増加し、12,392百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,591,240	32,591,240	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,591,240	32,591,240	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	32,591,240	—	8,180	—	15,285

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8-1	20,129	61.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	944	2.89
電通国際情報サービス持株会	東京都港区港南2丁目17-1	904	2.77
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	718	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	574	1.76
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2丁目3-14)	310	0.95
ハイアット (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	214	0.65
エムエルアイ イーエフジー ノンコラテラル ノン トリーティ アカウント (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目ビルディング)	171	0.52
ユナイテッド ネーションズ, フォーザ ユナイテッド ネーションズ ジョイント スタッフ ペンション ファンド ア ユーエヌ オーガン (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 DAG HAMMARSKJOLD PLAZA, 885 2ND AVENUE, 4TH FLOOR, P. O. BOX 5037 NEW YORK, NY 10017 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	147	0.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	113	0.34
計	—	24,228	74.33

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,542,700	325,427	—
単元未満株式	普通株式 40,340	—	—
発行済株式総数	32,591,240	—	—
総株主の議決権	—	325,427	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が90株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通国際 情報サービス	東京都港区港南 2-17-1	8,200	—	8,200	0.02
計	—	8,200	—	8,200	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,399	3,017
受取手形及び売掛金	19,703	17,712
商品及び製品	27	44
仕掛品	557	834
原材料及び貯蔵品	23	18
前渡金	4,065	5,417
預け金	7,203	9,517
その他	2,171	1,879
貸倒引当金	△4	△54
流動資産合計	38,145	38,386
固定資産		
有形固定資産	5,608	5,475
無形固定資産		
のれん	63	50
その他	4,907	5,023
無形固定資産合計	4,971	5,073
投資その他の資産		
投資その他の資産	10,073	8,651
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	10,072	8,650
固定資産合計	20,653	19,199
資産合計	58,798	57,586
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,570	5,138
未払法人税等	551	410
前受金	4,258	6,246
受注損失引当金	294	206
資産除去債務	9	—
その他	5,530	4,937
流動負債合計	17,214	16,938
固定負債		
役員退職慰労引当金	28	28
資産除去債務	761	776
その他	2,889	2,265
固定負債合計	3,679	3,070
負債合計	20,894	20,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	12,199	12,805
自己株式	△28	△28
株主資本合計	35,637	36,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,155	1,210
繰延ヘッジ損益	95	5
為替換算調整勘定	△12	94
その他の包括利益累計額合計	2,238	1,311
少数株主持分	27	22
純資産合計	37,903	37,576
負債純資産合計	58,798	57,586

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	33,867	35,087
売上原価	23,226	24,468
売上総利益	10,641	10,619
販売費及び一般管理費	※1 9,163	※1 9,370
営業利益	1,477	1,249
営業外収益		
受取利息	29	20
受取配当金	16	16
持分法による投資利益	2	89
為替差益	68	96
雑収入	36	63
営業外収益合計	155	286
営業外費用		
支払利息	21	19
雑損失	1	9
営業外費用合計	22	29
経常利益	1,609	1,505
特別損失		
固定資産除却損	79	—
特別損失合計	79	—
税金等調整前四半期純利益	1,530	1,505
法人税、住民税及び事業税	374	376
法人税等調整額	205	194
法人税等合計	579	571
少数株主損益調整前四半期純利益	950	934
少数株主利益	4	3
四半期純利益	946	931

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	950	934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△184	△944
繰延ヘッジ損益	△41	△89
為替換算調整勘定	△98	107
その他の包括利益合計	△324	△927
四半期包括利益	626	7
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	621	4
少数株主に係る四半期包括利益	4	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,530	1,505
減価償却費	1,435	1,687
のれん償却額	19	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	49
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△385	△87
受取利息及び受取配当金	△46	△36
支払利息	21	19
持分法による投資損益 (△は益)	21	△72
固定資産除却損	79	—
売上債権の増減額 (△は増加)	613	2,019
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△342	△282
前渡金の増減額 (△は増加)	△953	△1,342
仕入債務の増減額 (△は減少)	△686	△1,452
未払費用の増減額 (△は減少)	555	21
前受金の増減額 (△は減少)	1,580	1,969
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△268	△362
その他	35	△245
小計	3,176	3,402
利息及び配当金の受取額	59	59
利息の支払額	△21	△19
法人税等の支払額	△464	△583
法人税等の還付額	189	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,940	2,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△376	△137
定期預金の払戻による収入	138	152
有形固定資産の取得による支出	△71	△117
無形固定資産の取得による支出	△825	△1,043
資産除去債務の履行による支出	△0	△5
投資有価証券の取得による支出	△6	△10
投資有価証券の売却による収入	—	30
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	0	—
敷金及び保証金の差入による支出	△9	△15
敷金及び保証金の回収による収入	3	17
その他	△11	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,161	△1,132

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△557	△565
配当金の支払額	△325	△325
少数株主への配当金の支払額	△9	△9
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△892	△900
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	815	932
現金及び現金同等物の期首残高	10,562	11,459
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	410	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,788	※1 12,392

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

PT. ISID Indonesiaは、第1四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
従業員給与	2,829百万円	2,954百万円
貸倒引当金繰入額 (△は戻入額)	△0百万円	52百万円

2 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) 及び当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

主として連結財務諸表提出会社の顧客に導入される情報システム及びそのソフトウェアの稼働時期は、期首及び第3四半期会計期間期首からとなる場合が多いため、多くの顧客の決算期 (年度末) である3月及び第2四半期会計期間末である9月にシステム開発の完了又はソフトウェアの出荷・納入が集中します。そのため、当社グループの売上は3月及び9月に集中する傾向があり、当社グループの売上高は季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,896百万円	3,017百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△372	△142
預け金	9,263	9,517
現金及び現金同等物	11,788	12,392

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	325	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	325	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	325	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	325	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	金融ソリューション	エンタープライズソリューション	コミュニケーションIT	合計
売上高				
外部顧客への売上高	9,561	16,121	8,184	33,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	9,561	16,121	8,184	33,867
セグメント利益又は損失(△)	544	△309	1,242	1,477

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	金融ソリューション	エンタープライズソリューション	コミュニケーションIT	合計
売上高				
外部顧客への売上高	10,557	15,327	9,203	35,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	10,557	15,327	9,203	35,087
セグメント利益又は損失(△)	818	△962	1,393	1,249

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

製造業の構想設計やグローバル人事・管理会計など当社グループが強みを発揮できる領域において、競争力のあるソリューションをお客様視点で構築・提供することを目的として、平成25年4月1日付で当社のビジネスソリューション事業部とエンジニアリングソリューション事業部を統合し、エンタープライズソリューション事業部とする会社組織の改編を行いました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、これまでの4区分の報告セグメントのうち「エンタープライズソリューション・ビジネス系」と「エンタープライズソリューション・エンジニアリング系」を統合し、報告セグメントを「金融ソリューション」「エンタープライズソリューション」「コミュニケーションIT」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織改編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円03銭	28円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	946	931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	946	931
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,583	32,583
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第2四半期連結累計期間は、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く1株当たり四半期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・325百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

株式会社電通国際情報サービス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。